

市町村の自主性を担保するための基金創設

高成田メモ7（6月4日用）

今回の復興については、市町村が自主的に復興計画を作成し、国や県はそれを後押しするという考え方は一致している。しかし、市町村が自主的に計画を作成し、実行するための財源を明確にしないと、国や県が提示する復興メニューのなかから市町村は選ぶことしかできなくなり、それぞれの地域の実態に即した効果的、効率的な復興計画が実施できなくなるおそれがある。そこで、市町村の自主性を担保するものとして「復興基金」の創設を提言したい。

復興基金については、阪神淡路大震災や中越地震で設けられたことがあるが、立法による補的な財源の根拠があいまいで、国が出資する形を取ることができなかった。今回の復興では、基礎自治体を国や県が支援するという方向が明示されているのだから、国がそれぞれの市町村の被害実態に応じて基金をつくるべきである。

市町村が自主財源として基金を活用するようになれば、個人の生活支援や土地の整理などについて踏み込んで支援することができる。

地域自主戦略交付金（一括交付金）の活用もあるが、現状の枠組みでは、災害復興などは除外されていて使いにくい。この制度については、新たな枠組みにして、県に交付することを考えるべきである。